



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,492	5.8	△111	—	△305	—	△438	—
26年12月期第1四半期	7,966	29.7	318	—	132	—	234	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 △250百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△10.53	—
26年12月期第1四半期	5.63	4.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	26,255	2,810	10.6
26年12月期	25,981	3,061	11.7

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 2,787百万円 26年12月期 3,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	31,900	1.2	1,200	164.0	400	—	100	—	2.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	41,641,458 株	26年12月期	41,641,458 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	22,426 株	26年12月期	22,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	41,619,032 株	26年12月期1Q	41,589,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)のわが国経済は、政府や日銀の経済政策・金融政策による効果がみられましたが、消費税増税による影響や円安による原材料価格の上昇、電力料の値上げ、中国及び新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外において需要が拡大しているものの、国内においては消費税増税の影響で前年同期に比べ需要が減少しております。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高74億9千2百万円(前年同四半期比6.0%減)、連結営業損失1億1千1百万円(前年同四半期は連結営業利益3億1千8百万円)、連結経常損失3億5百万円(前年同四半期は連結経常利益1億3千2百万円)、連結四半期純損失4億3千8百万円(前年同四半期は連結四半期純利益2億3千4百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、欧米車載関連顧客への売上が引き続き増加していることから、連結売上高は32億1千2百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、需要が拡大してきている車載向け耐振動製品生産設備の増設及びマレーシア工場のリノベーション投資を進めております。損益面では、主要生産拠点の通貨であるパーツがドルに対し上昇している影響等があるものの連結営業利益2億9千6百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車の生産減少により受注が前年同期に比べ減少したことから、連結売上高42億5千9百万円(前年同四半期比12.9%減)、連結営業損失4億1千4百万円(前年同四半期は連結営業利益4百万円)となりました。

プリント回路事業の早期収益改善を図るため海外工場においては、生産性・品質改善のための主要設備の更新・改造を実施することに加え動線改善のための工場リノベーションを開始しており、コスト競争力のあるグローバルな生産体制の構築を進めております。国内においても2015年度末までに人員の20%削減、TCR活動の拡大、製販連携による原価低減活動強化等によるコスト力強化を進めております。また、今後の事業拡大に向けた車の予防安全機能に使用される基板の拡充、インド市場における双日プラネット株式会社との事業展開、中国企業との通信系車載基板向けの高多層基板の提携等が順調に進みだしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が5億2百万円増加し、固定資産が2億2千8百万円減少した結果、262億5千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億3百万円、有形固定資産の減少1億9千3百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が9億8千2百万円増加し、固定負債が4億5千7百万円減少した結果、234億4千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千4百万円、借入金の増加10億2千万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、28億1千万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の11.7%から10.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成27年2月13日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が24百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が22百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は12百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,911
受取手形及び売掛金	6,259	6,227
商品及び製品	2,487	2,501
仕掛品	1,627	1,664
原材料及び貯蔵品	1,755	1,752
その他	409	393
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	14,890	15,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,519	3,449
機械装置及び運搬具（純額）	2,764	2,736
土地	2,182	2,183
建設仮勘定	337	284
その他（純額）	1,369	1,325
有形固定資産合計	10,174	9,980
無形固定資産	164	152
投資その他の資産		
投資有価証券	90	100
その他	661	628
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	751	727
固定資産合計	11,090	10,861
資産合計	25,981	26,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049	5,865
短期借入金	3,977	5,731
1年内返済予定の長期借入金	4,467	4,322
1年内償還予定の社債	220	110
未払法人税等	161	115
引当金	—	53
その他	2,284	1,943
流動負債合計	17,160	18,142
固定負債		
長期借入金	3,361	2,771
再評価に係る繰延税金負債	155	142
退職給付に係る負債	1,358	1,363
その他	884	1,024
固定負債合計	5,759	5,301
負債合計	22,919	23,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△448	△886
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,557	3,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	16
土地再評価差額金	288	301
為替換算調整勘定	△743	△577
退職給付に係る調整累計額	△74	△71
その他の包括利益累計額合計	△518	△331
新株予約権	23	23
純資産合計	3,061	2,810
負債純資産合計	25,981	26,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,966	7,492
売上原価	6,901	6,841
売上総利益	1,065	651
販売費及び一般管理費	746	762
営業利益又は営業損失(△)	318	△111
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	9
材料支給益	4	6
その他	9	6
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	127	153
為替差損	24	—
その他	49	64
営業外費用合計	201	218
経常利益又は経常損失(△)	132	△305
特別利益		
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	132	—
特別利益合計	132	0
特別損失		
弁護士報酬等	—	101
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	264	△407
法人税、住民税及び事業税	59	16
法人税等調整額	△28	13
法人税等合計	30	30
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	234	△438
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234	△438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	234	△438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
土地再評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	△1	166
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	△1	187
四半期包括利益	232	△250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	△250
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,055	4,892	18	7,966	—	7,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,055	4,892	18	7,966	—	7,966
セグメント利益	308	4	5	318	—	318

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,212	4,259	20	7,492	—	7,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,212	4,259	20	7,492	—	7,492
セグメント利益又は損失(△)	296	△414	6	△111	—	△111

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。